

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社C S Sホールディングス
【英訳名】	CSS Holdings,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 喜一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 岩崎 善彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 岩崎 善彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自2018年10月1日 至2019年3月31日	自2019年10月1日 至2020年3月31日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高 (千円)	9,880,612	7,860,842	18,445,751
経常利益 (千円)	438,858	297,079	445,213
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	17,036	181,820	110,022
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,448	127,646	137,820
純資産額 (千円)	2,761,584	2,718,241	2,639,212
総資産額 (千円)	7,188,279	5,697,380	5,855,030
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	3.38	36.01	21.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.35	35.68	-
自己資本比率 (%)	38.4	47.7	45.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,441	315,778	427,609
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,567	31,462	74,400
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,682	227,462	616,465
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	973,959	864,365	807,512

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.97	35.98

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 純資産額に、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。また、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

4. 第35期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社6社及び持分法非適用非連結子会社2社により構成されており、スチュワード事業、フードサービス事業、空間プロデュース事業を主たる業務としております。当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴うインバウンド需要の減少、サプライチェーンの混乱による輸出減少に加え、国内感染拡大を受けた自粛ムードの広がり個人消費も落ち込み、政府の見解は、景気拡大局面は終わり、厳しい状況との見方を示しています。

当社の主要顧客である、ホテル、商業施設、金融機関等も新型コロナウイルス感染拡大の影響により収益が大きく悪化する状況にあって当社グループは、2月までの売上が3月の落ち込みを一定程度支えたことで、最終的な売上高は、前年には及ばないものの、計画値を数パーセント下回る額を確保しました。一方営業利益については、2月まで好調に推移してきたことから、前年は割り込んだものの、計画値を上回ることとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は7,860百万円（前年同期比20.4%減）、連結営業利益は268百万円（前年同期比39.9%減）、連結経常利益は297百万円（前年同期比32.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は181百万円（前年同期比967.3%増）となりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染は世界規模で拡大しており、その収束は見通せません。また、東京オリンピック・パラリンピックの延期、全国への緊急事態宣言の発令による外出自粛や休業要請により、わが国経済の落ち込みは計り知れず、当社グループにおいても通期実績は非常に厳しい見込みです。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績の業況は以下のとおりです。

スチュワード事業

当事業は、ホテル・レストランを中心として食器洗浄及び管理業務を全国展開する当社グループの中核となるセグメントです。

当第2四半期連結累計期間は、1月については売上・利益共に順調に推移しました。しかしながら2月半ば以降は主要顧客であるホテルにおいて、一般宴会及び婚礼が軒並みキャンセルとなったこと、またインバウンド需要の減少から宿泊稼働率も低下し、大きく業績が悪化したことで、売上高については計画に及ばず、ほぼ前年並みとなりました。費用については、ホテルの稼働状況に合わせて人員配置の見直し等による人件費削減に注力いたしましたが、圧縮額が追いつかず、前年を下回ることとなりました。

この結果、売上高は3,638百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は154百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

フードサービス事業

当事業は、従業員食堂、レストラン運営の受託を全国で展開し、フードサービス事業としてセグメントを構成します。

当第2四半期連結累計期間においては、1月は売上・利益共に好調な結果となりました。2月についてもコロナウイルス感染拡大の影響が懸念されたものの、概ね計画どおりに推移しました。しかしながら、3月についてはホテルの低稼働に伴う従業員食堂の喫食数及び宿泊主体ホテルの朝食レストランの入客数の減少により売上は大きく減少しました。費用については、パート・アルバイトの休業、社員を中心とした運営に切り替えることで人件費の圧縮に努めました。

この結果、売上高は1,395百万円（前年同期比47.0%減）、営業利益は13百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

なお、売上高の前年同期比からの大幅な減少、営業利益の大幅な増加はヤマト食品株式会社が前連結会計年度末に連結の範囲及びフードサービス事業から離脱した影響によるものです。

空間プロデュース事業

当事業は、映像・音響・放送・セキュリティに関する設計・販売・施工・管理・メンテナンスに加え、BGM及び香りまでを提供する空間プロデュース事業としてセグメントを構成します。

当第2四半期連結累計期間においては、金融営業部門、法人営業部門での設備工事を伴う件名が伸び悩みました。特に大型件名の獲得ができなかったことから、売上高・利益共に期間を通して計画値を下回りました。一方、音響機器の販売、BGMについては2月までは堅調に推移しました。3月についてはコロナウイルス感染拡大に伴う輸入製品への影響や、イベント中止等による納品数の減少などにより売上高・利益共に計画値には及びませんでした。セグメントとしては2月までは持ちこたえたものの、3月の落ち込みをセグメント全体として吸収するには至りませんでした。

この結果、売上高は2,808百万円（前年同期比22.5%減）、営業利益は102百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べて157百万円減少し、5,697百万円となりました。資産の増減の内訳は流動資産が81百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金100百万円の減少によるものであります。固定資産については75百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券74百万円の減少によるものであります。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて236百万円減少し、2,979百万円となりました。負債の増減の内訳は流動負債が196百万円の減少となりました。主な要因は短期借入金100百万円の減少、未払金134百万円の減少によるものであります。固定負債については39百万円の減少となりました。主な要因は長期借入金55百万円の減少によるものであります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて79百万円増加し、2,718百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益181百万円の計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当52百万円による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金が54百万円減少したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より56百万円増加し、864百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が297百万円となり、売上債権の減少100百万円、未払金の減少128百万円等により、得られた資金は315百万円（前年同期は17百万円の取得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の差入による支出9百万円等により、使用した資金は31百万円（前年同期は7百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金100百万円の減少、長期借入金55百万円の返済による支出、配当金の支払い51百万円等により、使用した資金は227百万円（前年同期は106百万円の使用）となりました。

（４）経営方針・経営戦略等

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,776,000
計	20,776,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,285,600	5,285,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,285,600	5,285,600	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	5,285,600	-	393,562	-	117,699

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
野口 緑	東京都千代田区	1,287,300	24.75
日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口) (注)1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	654,000	12.58
日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口) (注)1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	606,000	11.65
S・T E C(株)	東京都新宿区岩戸町14番地	425,000	8.17
原田 千壽	大阪府大阪市港区	176,700	3.40
資産管理サービス信託銀行(株) (信託口) (注)2	東京都中央区晴海1丁目8番12号	146,700	2.82
三瓶 秀男	東京都品川区	130,900	2.52
秋元 之浩	東京都世田谷区	85,000	1.63
(株)広美	東京都中央区築地3丁目9番9号	80,000	1.54
CSSグループ従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号	75,900	1.46
計	-	3,667,500	70.53

(注) 1. 野口緑の未成年者同族者が所有する有価証券管理信用口であります。
2. 役員向け株式給付信託財産として保有している自己株式であります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,199,500	51,995	-
単元未満株式	普通株式 800	-	一単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	5,285,600	-	-
総株主の議決権	-	51,995	-

(注)「完全議決権株式(その他)」における普通株式には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式146,700株(議決権個数1,467個)を含んでおります。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株C S Sホールディングス	東京都中央区 日本橋小伝馬町 10番1号	85,300	-	85,300	1.61
計	-	85,300	-	85,300	1.61

(注)1 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式146,700株については、上記の自己株式等を含めておりません。

2 当第2四半期会計期間末日における当社所有の自己株式数は85,370株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,512	864,365
受取手形及び売掛金	1,810,790	1,710,113
商品及び製品	402,534	435,164
仕掛品	40,305	50,147
原材料及び貯蔵品	20,913	15,381
その他	188,396	113,660
貸倒引当金	706	1,078
流動資産合計	3,269,747	3,187,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	934,574	935,168
減価償却累計額	459,402	474,836
建物及び構築物(純額)	475,171	460,331
土地	951,628	951,628
その他	160,273	178,676
減価償却累計額	121,296	126,352
その他(純額)	38,977	52,323
有形固定資産合計	1,465,778	1,464,284
無形固定資産		
のれん	45,258	42,064
その他	111,055	104,200
無形固定資産合計	156,313	146,264
投資その他の資産		
投資有価証券	632,312	557,483
繰延税金資産	146,685	143,764
その他	188,093	199,776
貸倒引当金	3,901	1,949
投資その他の資産合計	963,190	899,075
固定資産合計	2,585,282	2,509,624
資産合計	5,855,030	5,697,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475,767	531,179
短期借入金	800,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	110,000
未払金	726,277	592,197
未払法人税等	52,199	34,900
賞与引当金	165,280	107,929
その他	363,222	419,753
流動負債合計	2,692,746	2,495,959
固定負債		
長期借入金	165,000	110,000
リース債務	72,545	76,284
退職給付に係る負債	245,540	259,719
株式給付引当金	15,220	12,409
長期末払金	22,544	22,544
資産除去債務	721	721
その他	1,500	1,500
固定負債合計	523,071	483,179
負債合計	3,215,817	2,979,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	279,306	279,306
利益剰余金	1,962,006	2,091,825
自己株式	99,508	96,122
株主資本合計	2,535,367	2,668,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,845	49,670
その他の包括利益累計額合計	103,845	49,670
純資産合計	2,639,212	2,718,241
負債純資産合計	5,855,030	5,697,380

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	9,880,612	7,860,842
売上原価	7,990,920	6,467,713
売上総利益	1,889,692	1,393,129
販売費及び一般管理費	1,443,290	1,124,751
営業利益	446,401	268,378
営業外収益		
受取利息	707	665
受取配当金	13,623	10,250
受取賃貸料	8,802	4,622
為替差益	1,900	11
物品売却益	-	11,862
その他	10,076	8,658
営業外収益合計	35,110	36,070
営業外費用		
支払利息	13,342	6,306
支払手数料	27,605	1,060
その他	1,706	1
営業外費用合計	42,654	7,368
経常利益	438,858	297,079
特別利益		
投資有価証券売却益	36	-
有形固定資産売却益	46	-
段階取得に係る差益	20,557	-
特別利益合計	20,640	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
減損損失	252,896	-
特別損失合計	252,896	0
税金等調整前四半期純利益	206,602	297,079
法人税、住民税及び事業税	172,492	88,538
法人税等調整額	17,074	26,721
法人税等合計	189,566	115,259
四半期純利益	17,036	181,820
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,036	181,820

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	17,036	181,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,484	54,174
その他の包括利益合計	32,484	54,174
四半期包括利益	15,448	127,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,448	127,646
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	206,602	297,079
減価償却費	44,078	37,745
減損損失	252,896	-
のれん償却額	10,916	3,194
持分法による投資損益(は益)	1,260	-
投資有価証券売却損益(は益)	36	-
有形固定資産売却損益(は益)	46	0
段階取得に係る差損益(は益)	20,557	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	997	1,579
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,197	14,178
賞与引当金の増減額(は減少)	38,751	57,351
受取利息及び受取配当金	14,330	10,915
支払利息	13,342	12,613
物品売却益	-	11,862
売上債権の増減額(は増加)	561,344	100,676
たな卸資産の増減額(は増加)	11,640	36,940
仕入債務の増減額(は減少)	254,449	55,411
未払金の増減額(は減少)	69,906	128,796
未払又は未収消費税等の増減額	27,632	39,159
その他	34,213	19,104
小計	195,450	331,720
利息及び配当金の受取額	14,197	10,773
利息の支払額	13,319	12,603
物品売却による受取額	-	11,862
法人税等の支払額	180,123	116,685
法人税等の還付額	1,236	90,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,441	315,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,128	3,275
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	20,046	-
有形固定資産の取得による支出	21,351	7,834
有形固定資産の売却による収入	46	-
無形固定資産の取得による支出	4,310	7,886
敷金及び保証金の差入による支出	-	9,843
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,382
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,142	-
保険積立金の解約による収入	6,096	-
投資不動産の賃貸による収入	4,140	-
その他	4,964	5,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,567	31,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	95,000	55,000
配当金の支払額	52,238	51,686
その他	9,444	20,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,682	227,462
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,809	56,852
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,768	807,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	973,959	864,365

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託について)

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役、執行役員及び当社グループ会社の取締役、執行役員(以下、あわせて「対象役員」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が当社の株価に対する意識と感度を高めることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に資することを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

イ.取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社グループ会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時となります。

ロ.会計処理

株式給付信託(BBT)については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

ハ.信託が保有する自己株式

当第2四半期連結会計期間末において、株式給付信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額61,320千円、株式数は146,700株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	101,120千円	104,060千円
給料手当等	558,244	434,299
賞与引当金繰入額	73,150	50,044
退職給付費用	26,964	20,515
法定福利費	102,705	80,285
支払手数料	56,078	47,358
減価償却費	43,814	37,745

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	973,959千円	864,365千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	973,959	864,365

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	52,002	10	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,548千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月22日 取締役会	普通株式	52,002	10	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,548千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	3,612,334	2,631,854	3,616,095	9,860,284	20,328	9,880,612	-	9,880,612
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	780	102	5,730	6,613	151,358	157,971	157,971	-
計	3,613,114	2,631,957	3,621,826	9,866,898	171,686	10,038,584	157,971	9,880,612
セグメント利益 又は損失()	192,886	3,522	274,359	463,723	17,365	481,089	34,687	446,401

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 34,687千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	3,637,954	1,392,402	2,805,249	7,835,606	25,236	7,860,842	-	7,860,842
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	780	3,047	3,076	6,903	168,396	175,299	175,299	-
計	3,638,734	1,395,449	2,808,326	7,842,510	193,632	8,036,142	175,299	7,860,842
セグメント利益 又は損失()	154,119	13,770	102,721	270,611	17,443	288,054	19,675	268,378

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 19,675千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円38銭	36円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	17,036	181,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	17,036	181,820
普通株式の期中平均株式数(株)	5,045,431	5,049,502
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円35銭	35円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,298	46,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 役員向け株式給付信託が保有する当社株式、前第2四半期連結累計期間(154,800株)及び当第2四半期連結累計期間(146,700株)を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月12日

株式会社C S Sホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中井 修 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大瀧 克仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。